

(一般質問)

質問日	令和7年3月10日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	自由民主党浜松	議席番号	41	氏名	高林 修
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 スタートアップ事業について	本市の過去5年間のファンドサポート事業の実績は、39企業、経済効果33億円と聞いている。 そこで、以下伺う。 (1) 静岡県は令和7年度当初予算にスタートアップ事業として6億8000万円を計上したが、本市の企業は対象になるのか伺う。 (2) 本市のファンドサポート事業採択企業の業種及び雇用状況について伺う。 (3) ユニコーン企業誕生の可能性が低い原因をどうとらえているか、所見を伺う。						川路スタートアップ推進担当部長
2 事業承継について	全国では中小企業260万社が後継者不足に悩んでいるといわれ、事業承継されなければ22兆円のGDP喪失、650万人の雇用喪失の可能性がある。 そこで、本市における事業承継の現状と今後の取組について伺う。						北嶋産業部長
3 外国人就労について	昨年10月、本市はフィリピンのダバオ市と交流の覚書を結んだ。介護、建設業、農業など日本人だけでは就労者不足の職種の対策として外国人雇用は喫緊の課題である。 そこで、以下伺う。 (1) 外国人雇用の現状について伺う。 (2) 今後の外国人雇用施策について伺う。						北嶋産業部長
4 情報リテラシーについて	今定例会に、いわゆる人権尊重に関わる条例案が提出された。情報の取り扱いとして、第9条に「インターネット上の情報その他の多様性に関わる事項について、誹謗中傷し、又は、差別助長しないように留意しなければならない。」とある。 昨今の日本各地で起きている情報操作による人心誘導、人権侵害は目に余るものがある。 そこで、以下伺う。 (1) 正しい情報対応力が求められるが、現在の学校教育における現状を伺う。 (2) 青少年の健全育成における現状を伺う。						奥家学校教育部長 吉積こども家庭部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	(3) 現在の高齢者向けの情報リテラシー研修の現状について伺う。	水谷デジタル・スマートシティ推進部長
5 小中高生の自殺について	厚生労働省によると、2024年の小中高生の自死は527人と、1980年以降最多となった。 本市の2024年の状況を伺う。	平野医療担当部長
6 CO ₂ 削減について	(1) 連携協定に基づく使用済み紙おむつ資源循環実証実験の結果と、それを受けた今後の進め方について伺う。 (2) 西部清掃工場更新事業の事業者が決定したが、処理方式に採用したストーカ式の効果について伺う。 (3) 燃料電池自動車導入補助金の執行状況と今後の展開について伺う。 (4) 「STOP温暖化若者会議」の実績と今後の展開について伺う。 (5) 野心的な温室効果ガス排出削減目標の設定について伺う。	山田環境部長 〃 袴田カーボンニュートラル推進事業本部長 〃 〃
7 中高層建築物のあっせん制度について	浜松市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づき、市民が施工業者や施工主に対し要望があり、市に対し紛争の調定を申し出た時の、いわゆるあっせんの過去の実績を伺う。	濱田都市整備部長
8 移住促進制度の見直しについて	本市には、はじめようハマライフ助成事業費補助金（移住・就業支援金）制度と、ハマライフ住宅取得費等助成事業費補助金制度がある。前者には国・県から財源の4分の3があてられる。 そこで、後者の100%市単の住宅取得費等助成の成果を、どのようにとらえているか伺う。	新谷市民部長
9 超過課税について	103万円の壁をめぐるっては、令和6年12月27日に閣議決定された令和7年度税制改正大綱によると、給与所得控除が10万円引き上げられ65万円となり、また、大学生世代の所得要件の引き上げとある。令和8年度の本市の住民税への影響は少なからずあると考える。 そこで、他市において市民税の超過課税を行い、施策の財源として活用している事例があるが、本市では新たな施策のために超過課税を行う考えはあるか伺う。	村上税務担当部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
10 少子化、人口減少について	(1) 少子化の原因をどうとらえているか伺う。 (2) 地方創生2.0の基本的考え方に「当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。」とある。 そこで、2040年70万人都市浜松の市長の描く理想の姿を伺う。	中野市長